

産業構造と投資配分

篠原三代平

- まえがき
- Ⅰ 経済計画における投資配分の重要性
 - Ⅱ 産業構造策定の諸基準
 - Ⅲ 比較生産費基準と市場基準の矛盾と調和
 - Ⅳ 重化学工業化と二重経済構造

まえがき

特集「経済計画」の一分担として、私は産業構造の策定の問題を定量的でなく定性的に取上げてみたいと思う。5カ年間に何%の年成長率を想定するかといった点についていえば、わが国戦後のいくつかの経済計画はいずれも見事な食いちがいを示してきた。私のごときものがそんなむづかしい問題を構想する資格もなければ興味もない。就中、一定のモデルを立てて、あとはIBMが何かにかけて機械的に結果を導く、Economic Engineeringにも性が合わない。むしろここでの課題は、かかる定量分析においてしばしば忘れられることの多かった1つの定性分析を試みることにある。

Ⅰ 経済計画における投資配分の重要性

およそ資本主義経済の下で、一般に長期計画が必要となる背景はどこにあるか。もし資本主義経済が見えざる神の手に導かれて、一切の矛盾、不均衡を自己調節しようとするならば、計画の必要性は著しく減少しよう。自由な価格機構の働きが最適な資源配分と完全な資源利用を実現するものとするれば、国防その他の要請が計画を必要とする場合を除くかぎり、計画という言葉は全面的に後退しなければならない。

Rosenstein-Rodan は、自由主義的な古典的経済理論では国民所得の極大が次の4つの段階ないし4つの均衡を通して可能になると考えていたという¹⁾。第1は、所与の消費財の配分、第2は、設備、土地、労働所与の仮定の下での生産の配分、

第3は、労働、土地、資本を所与とした場合の投資配分、そして第4の均衡条件は「セイの法則」によって与えられる。この4段階は夫々、一般均衡体系における消費の均衡、生産の均衡、投資の均衡、貨幣的均衡に対応する。問題は、第1、第2の均衡に対して果す価格機構の役割がかなり有効かつ強力であるに拘らず、第3、第4の均衡は必ずしも自動的に達成されないという点にある。第3の「セイの法則」が必ずしも成立しないことはMarxとかKeynesによって強調されたが、ある意味ではこの問題は景気政策に属し、いわば短期的な範囲に属する。なぜなら多くの長期計画でよく完全雇用がうたわれているに拘らず、Keynes的な失業処理法は今日では短期的問題だといえるからである²⁾。そうだとすると残る問題は投資配分であり、これが自動的に必ずしも満足すべき機能を果さないということが経済計画の問題と非常に密接な関連をもったものとして登場してくる。

結論を先走っていえば、投資理論は自由主義経済理論における最大の弱点である。以下その理由を例示しよう。

1) 最適投資配分をもって諸投資の限界純生産力の均等で表現するとしても、Pigou以後しばしば取上げられているように、私的限界純生産力と社会的限界純生産力の背反という事実の発生はむし

1) Paul N. Rosenstein-Rodan, "Programming in Theory and in Italian Practice," in *Investment Criteria and Economic Growth*, Center for International Studies, M. I. T., 1955, pp. 19-32.

2) ただ偽装失業の問題は蓄積の問題とからみあっており、長期の問題である。

る必然的であろう。

2) たんに投資の成果について以上の背反が成立しうるだけでない。かりに両者が一致しているにせよ、個々の投資家にとっては特に危険率が大きいかもしれないが、社会的観点からすれば、それが小さいという場合がありうる。個々の投資家にとっては、将来の投資収益を割引くための「計算利子率」が高い危険率のために割高となる。つまり危険を含んだ粗利子率の高さは個人的観点と社会的観点とでは著しい差を示す³⁾。かかる危険に対する個人と社会の主観的評価の相違は、自由経済論に対し、経済計画の立場の優位を示す。

3) 殊に投資期間が長く、設備の耐用年限が長いほど、投資家の予見が不完全で、誤投資の危険が大きくなる。したがって個人の立場では十分に大規模生産の利益を実現できないという問題が生ずる。とくにある投資が新しい技術上、組織上の進歩の先行又は随伴を必要とする場合においてそうである。

4) とりわけ経済開発の初期では、補完的産業発展の経路を見透しえないという危険を伴う。かかる補完的産業は開発当初では、鉄道とかダムとか道路・港湾といった social overhead capital の設定を目的としたものが多いであろう。したがって、かかる外部経済の創設・利用には政府のイニシアティブを必要とすること多大である。

5) 設備の不可分性という事実も価格機構の役割をにぶらせる1因であるが、この点は巨大な資本単位を要する基幹産業への投資においてとくにしかりである。

6) 一般に経済の長期的発展には、熟練の形成 (skill formation) とか技術進歩とかが重要な役割を演じている。これらのもとになる教育その他に対する投資ではもちろん公共投資が中心とならねばならない。

7) 以上のような理由で、投資における個人的時間選択と社会的時間選択の背反は一般に不可避であり、ここに資本主義下における投資の計画的配

分の重要性がある。そしてある意味で、資本主義下の経済計画の根幹が投資配分にあることを示唆してくれる。

自由経済論の最大の弱点が、以上のような理由で投資配分論にあることはほぼ明らかになった。いわゆる幼稚産業育成論がその昔自由貿易主義に対立する保護貿易主義の基礎として提唱されたことがあったが、以上の観点からすれば、それも一面の真理をもつものといわねばならない。それはある意味で時間選択と危険要素の問題だからである。現在のわが国経済が、将来どのような産業構造を目標としているかということは、大体において明瞭となりつつあるが、その方向を指示するのはいうまでもなく1国の投資配分である。就中、開銀を通ずる投資配分、財政投融资の動きは重要である。

そこでわれわれは投資配分の重要性を指摘するにとどめ、投資配分のパターンが産業構造のパターンとどのような数量関係にあるかといった定量分析——たとえば産業別資本係数の分析——は意識的に回避しよう。以下むしろ産業構造策定の基準の分析に重点をおく。

II 産業構造策定の諸基準

わが国将来の産業構造の在り方については戦後いろいろ論ぜられてきた。いわゆる国内資源開発主義対貿易主義の論義もこの問題に触れるものであるが、そのほかにもいくつかの個別的基準が挙げられてきた。これらの問題に入るまえに、現在の産業構造政策のタイプについて一般的な議論を与えておかねばならない。

産業構造政策はそれが1つの政策である以上、政策者の価値観点から自由ではありえない。しかしわが国経済を制約する諸条件を考察することによって、その政策の自由度の範囲をある程度狭ばめることは可能であろう。

資源開発主義の主張は輸入依存度削減が主たる動機になっているように思われるが、しかしわが国経済が高き成長率を維持しようとするれば、輸出成長率を主導的に高く維持して行かねばならないだろう。だから高い成長率という要請を政策の制

3) William Fellner, "Individual Investment Projects in Growing Economies", *ibid.*, pp. 116

約条件として挿入するならば、「輸出→成長型」の経済が現在ならびに今後の日本経済の在り方でなければならなくなる。もしこの反対の方向を辿るとすれば、起る現象は極限的には狭い国土における収穫逓減法則の貫徹、そして低い成長率以外の何ものでもないという結果になろう。高い輸出成長率によって高い所得成長率を実現するという行き方は、以下の議論の大前提として予定せられねばならぬ。したがって、このことはわが産業構造を輸出伸張中心に考察するということを意味する。

同時に現在みられるような二重経済構造をわれわれの出発点として想定せねばならない。それは、過剰人口、潜在失業、大きな賃金格差の存在を一方の極に予定するとともに、他方の極には大企業を中心として資本の集中、生産力の傾斜的發展があったと考えるものである。資本が大企業に集中するということは、中小企業における資本の不足がある程度恒常性を持つというに等しい。

したがってわれわれの考察しようとする経済は、a) 高成長率の要請、b) 輸出→成長型、c) 二重構造——過剰人口、資本不足型、という性格をもつものとする。これだけのことを予定すれば、産業構造政策が主観的な価値観点に左右される度合は著しく狭ばめられること疑いない。

以下いかなる輸出産業を伸ばすかという点から提起された、いくつかの基準を列挙してみよう。

1) 輸入削減基準。輸出の伸びが悲観的だという条件のもとでは、この基準は国内資源開発主義の形をとりやすい。monoculture的な後進国経済では、輸出品の需要ならびに供給弾力性の低位のため交易条件の悪化、不安定性は避けうべくもない。その害悪から離脱する有力な方策は国内自給化、工業化による輸入削減の方向であろう。わが国では外貨手取率を上げるような線に沿って輸出産業を発展させるべきだという議論が行われたことは周知の事実である。天然繊維から合成繊維への転換は所要輸入原料を削減し、外貨手取率を上げるから、たとえば合成繊維を中心とした輸出の伸張は望ましいということになる。

2) 雇用吸収力基準。これは前述の外貨手取率基

準ともある程度関連した考え方である。一般に外貨手取率が高いということは国内附加価値率が高いということの意味する。附加価値生産性を一定とするかぎり、外貨手取率の高い商品の輸出は、その低い商品輸出より雇用吸収力が大きいわけだ。このほか雇用吸収力基準としては、産業別にみた附加価値率が高いほどよいとか、労働集約的商品がよいといったことがいえるわけである。過剰人口型経済ではこの基準が大なり小なり問題にならざるをえない。

3) 資本係数基準。かつて私は戦前の日本経済が資本係数の低いものを輸出したという意味での利点を有していたと述べた。資本係数が低ければ、一定の成長テンポが必要とする蓄積率をより低くしうるからである。戦後の重化学工業化の方向が資本係数を上げるということも論じたことがある。32年度の経済白書は31年度の異常な経済拡大が重化学工業化に伴う長期構造的な推移を急激に表面化し、限界資本係数を上げたのだと述べている。もちろん限界資本係数の上昇には景気循環（増加率サイクル）に伴うものがあり、白書は問題をいささか過度に強調しすぎていると思われるが、資本係数の上昇は重工業化の方向を採用した当初において当然に考慮しておくべき disadvantage であったといえよう。

4) 比較生産費基準。これは以上の諸基準が部分的、断片的だったのに対して、もっとも体系的、全面的な基準だといえるであろう。なぜなら以上に述べた3基準からある望ましい輸出特化が結論されたとしても、もしこの基準が正しくてそれらの3基準を否定してしまう位置にあるならば、以上の3基準はたんなる附随的、希望的基準以外の何ものでもなくなるからである。

比較生産費説は産業間に同一賃金が成立するという条件のもとでは、比較生産性の基準に転化しうる。どこの国でも産業間の賃金格差が等しいという場合にもまたこの基準は通用しうる。他方比較生産性がどこの国もひとしいと想定した場合に、ある国のA産業の賃金格差が国際比較に照らして低位にあるとするならば、A産業はその国の輸出産業として特化しうるということになる。したがって

比較生産費は markup の問題を除いていうかぎり、比較生産性と賃金格差に分解して説明できる。戦前の繊維工業が低賃金格差と高比較生産性の双方を享受しえたことが長期間にわたって輸出産業の王座を占めた主たる理由であった。この比較生産費説にもとづく輸出特化は同時に雇用吸収力の基準を充たしていた。繊維製品は労働集約的商品だったからである。

5) 市場基準。ところが戦後のわが国経済が辿ってきた方向は、重化学工業化への道であった。現在繊維製品の国際比価が割安で重化学工業品の国際比価が割高なのだから、このことは明瞭に現時点に成立している比較生産費構造の否定のうえに立脚している。しかも過剰労働力と資本不足という状態に反して high capital-labor ratio を伴う重化学工業を推進しようというのであるから、ある意味で二重経済構造を悪化させる要因をはらんでいるわけだ。

ともあれ、この重化学工業化の主たる理論的基礎はこうである。つまり繊維品輸出は後進国の工業化などにより世界的にも望み薄なるに反して、この方はより望ましい市場背景をとくに後進国の経済開発に結びつけて期待されるというにある。私はこの立場をもう少し一般化して所得弾力性基準と呼んだ方がよいと思う。この基準によると、繊維品の方は所得弾力性が低いから高い所得弾力性をもつ重化学工業品の方に輸出特化した方が高い輸出成長率を期待できるというのである⁴⁾。もっ

4) この基準はやや一般化すぎているかもしれない。ニュージーランドなどは、所得弾力性の低い農産物に特化しているからである。しかしこれだけの一般化によって極めて有効な結果がえられれば、この一般化も十分行うに値しよう。

この基準は小島清氏の「比較成長率」の命題と同じであるかに思われるかもしれない。所得弾力性とはある意味で成長率相互の比率だからである。しかし氏の「比較成長率」は能率報酬率(貨幣報酬率÷生産能率)の成長率にかかわっている。したがってそれは比較生産費構造を時間的に重ね合わせてその間の変化率を問題にするにひとしい。だからあくまで supply-side の議論である。能率報酬率は markup の問題を別にすれば長期的には価格の動きにひとしい。だから静的には比較生産費の見地からは比較価格の低い商品に特化した方がよいとしても、その比較価格の持続的低

ともこの所得弾力性の定義はたんに最終需要の範囲に限定されておらず中間財に対する派生需要をも含んでいっているから、経済発展段階に伴う技術係数の推移をうちに含んだ概念になる。注目すべきは、戦後のわが国経済では、この基準が比較生産性基準を圧倒し、否定し去つていくかにみえる。しかし周到に考察すると、両基準は決定して一方が他方を排するといった関係にあるわけのものではない。つまり現時点についてみれば、重化学工業品は比較的劣位にあるに拘らず、高い輸出成長率という advantage を享受するよう、当分の間はその比較的劣位を補助金、関税、差別金利、国家資金の優先的配分といった方式によって補うことが可能である。しかしこの場合重要なことは、一定の期間を終えたのち、重化学工業品の輸出が比較的優位になるよう比較生産性構造が再編成されねばならないということだ。もしそれが可能でなくて重化学工業化の道を辿るならば、それはかなりの資源浪費を伴うことになるだろう。この問題は節を改めて論じよう。

III 比較生産費基準と市場基準の矛盾と調和

1) 静態的比較生産費説の前提

ここにとくに静態的という形容詞を付ける理由は、私自身比較生産費説というものは動態的な原理として理解することもできると考えているからである。しかし比較生産費説を静態的なものと理

下が期待されるときにはその特化は好ましくないということになる。だがこの考え方には多くの疑問がある。相対価格が低下する商品への特化がいけなければ、化学製品その他新規商品への特化はすべてタブーとなる。また農産物価格はあるかなり長い期間わずかながら上昇したから、その間はそれへの特化が有利だったといった思考もひき出される。だから能率報酬が減少しても、1人当り報酬は大いに増大しうる点が氏において忘れられている。とまれそれは私の「所得弾力性基準」とは縁もゆかりもないものだということをおきたい。(小島清『外国貿易』、昭32新版、pp. 208—209。)氏は一方において能率報酬率とは報酬率を物量的生産能率で割ったもので、価格にひとしかるべきものと定義しながら(p. 76)、他方では「全国経済発展の最善の指標は、能率報酬率=生活水準の向上である」(p. 211)と述べているから、これでは価格=生活水準になってしまう。

解するとすれば、その前提の考察は、とりもなおさず、静止的分業（分業方向の固定という意味での）の条件を究明することに等しくなる。いささか迂路をふむことになるが、動態的比較生産費説にいたる重要な one step として、この問題の考察から始めよう。静止的という形容詞を rigorous に解するとき、比較生産費説は次のような前提のうえに立たねばならなくなる。

- a) あらゆる商品に対する世界需要の所得弾力性が1にひとしい。
- b) あらゆる国で人口成長率及び資本蓄積速度が所得成長率にひとしい
- c) 技術的知識に変化が起らず、生産要素の供給は無限弾力的である。
- d) 輸送費の変化不変。

逆にいえば、このような rigorous な条件が成立しないとき、すなわち、1) 所得弾力性が工業製品およびサービスに対し有利な世界では、2) 人口成長率および資本蓄積速度が諸国間に異るときには、3) 資源の涸渇とか技術進歩がたえず作用するときには、世界の生産構造は決して固定することなく、流動的とならざるをえない。

そしていわゆる比較生産費説による国際分業が諸国間に貧富の開きを起さず、国際的にも歓迎されるのは、ただ上記のような rigorous な条件を満足する場合にかぎる。それを満たさなければ、それにもとづく分業は工業国と農業国の所得ギャップの拡大その他の難問題を必然的に随伴することになる。われわれはかかる条件を満たさない場合について、1つの簡単な形式分析を試みよう。それはたんなる partial analysis にすぎないけれども、問題の所在と意義を明示するのに役立つだろう。

2) 1つのモデル

q_1^s, q_1^d を夫々1財の供給量および需要量とし、 p_1 をその価格、 p_2 を1財以外の諸財の加重平均価格（もちろん指数表現）とし、 N_1 を1財の生産に携わる労働量、 Y を実質国民所得とする。議論の便宜上1財の供給および需要函数を以下の指数函数の形に specify する。

$$q_1^s = a \left(\frac{p_1}{p_2} \right)^b (N_1)^c \dots\dots\dots(1)$$

$$q_1^d = \alpha \left(\frac{p_1}{p_2} \right)^{-\beta} (Y)^\gamma \dots\dots\dots(2)$$

均衡においては、

$$q_1^s = q_1^d \dots\dots\dots(3)$$

それ故、(1)、(2) を (3) に導入し、整理することにより、(4) 式をうることができる。

$$\frac{p_1}{p_2} \left[= \frac{\alpha}{a} \right]^{\frac{1}{b+\beta}} [Y]^{\frac{\gamma}{b+\beta}} [N_1]^{\frac{-c}{b+\beta}} \dots\dots\dots(4)$$

この簡単な(4)式は意外に重要な含蓄を含んでいるかにみえる。モデルにおける b は1財の相対価格に関する供給弾力性、 β はその需要の弾力性を示す。 γ は1財の所得弾力性、 c は雇用に関するトレンド的な弾力性（生産性の弾力性）を示すものとする。したがって c という係数は技術進歩、蓄積速度の変化にしたがって変化しうる。これに対して両函数の a と α は夫々 cyclical shocks を表わすパラメーターと考えておこう。

a) いま(4)式において、 Y と N_1 とをコンスタントに据えおこう。その際短期的に何らかの事情により α/a が上下に動くものとしよう。これは一つには供給函数の短期的上下推移が a を動かす結果という場合もある。また需要函数の短期的上下推移が α を大または小にする結果でもある。或いは両者の混在する結果でもある。いずれにせよ、その際、1財の供給弾力性と需要弾力性が極めて小さいものと仮定すると、 $1/(b+\beta)$ の値は極めて大となり、短期的な1財の需給の不一致が甚だしく不安定な価格変動を惹起するにいたる。後進国の輸出品たる第1次生産物は一般にこの部類に属するのに対して、先進国の輸出する工業製品の相対価格がわりと短期的に安定的なのは、 b と β が夫々大きく、したがって $1/(b+\beta)$ が著しく小さいからであろう。

b) 以上は短期分析である。長期分析として何がいえるか。いま α/a と N_1 をコンスタントと仮定しよう。 c も不変とする。その場合、実質国民所得の増大につれて相対価格 p_1/p_2 はどう変化するだろうか。いうまでもなく、所得弾力性 γ が

ゼロであり、 $b+\beta$ も $\gamma/(b+\beta)$ をやはりゼロのままにしておくような値をとるものとすると、 Y の露数はゼロ、したがって p_1/p_2 は Y の成長に対して不変を保つことになる。このことから、所得弾力性がゼロに近い農産物の場合は、他の事情が等しい限りその相対価格の長期的安定が生ずる可能性があるといえる。しかし実際問題として農産物の所得弾力性は低くてもゼロではない。殊にここでは Y を人口1人当りに直していないから、per capita incomeをもとにして計算した所得弾力性よりは高くなるはずである。しかも $\gamma/(b+\beta)$ の分母も農産物の場合は小さい値をとる。そうだとすると、 $\gamma/(b+\beta)$ はかなり大きな値をとらないともかぎらない。しかしこの傾向は $-c/(b+\beta)$ なる係数の存在によってかなり消去される。けれども $[Y]^{-\frac{\gamma}{b+\beta}}[N_1]^{-\frac{-c}{b+\beta}} = \text{const.}$ の条件が満たされれば、 $\frac{p_1}{p_2}$ は長期的安定性を保つことになる。だから、

$$\gamma \frac{dY}{Y} = c \frac{dN_1}{N_1}; \quad \frac{\gamma}{c} = \frac{dN_1}{N_1} / \frac{dY}{Y}$$

という条件が満たされればよいことになる。いうまでもなく γ は c に較べれば著しく小さく、 $\frac{dN_1}{N_1}$ は $\frac{dY}{Y}$ に較べれば問題にならぬくらい小さい。わが国の場合は長期的にみて農業人口は安定していたというから $\frac{dN_1}{N_1}$ はゼロに近かった。そうだとすると農産物の場合はその相対価格が長期的に安定性を示す理由はほぼ明白といえるわけである。次に1財を所得弾力性の大きな工業製品及びサービスとしたらどうか、この場合は、 γ が大きい、 $b+\beta$ もかなり大きい。しかも N_1 は次第に増大する点で農産物の場合と異なる。結局サービスの相対価格が長期的に上昇するのは $\frac{\gamma}{c} > \frac{dN_1}{N_1} / \frac{dY}{Y}$ となるくらい、その所得弾力性が高いためであろう。他方、化学製品とか電力などの相対価格が長期的に低落傾向を辿ったのは $\frac{\gamma}{c} < \frac{dN_1}{N_1} / \frac{dY}{Y}$ をもたらし、 c つまり生産性の上昇の弾力性が所得弾力性 γ を圧倒したからだと考える。しかし製造工業品全体として農産物に対して、割合安定的な相対価格を維持でき

た理由は、高い所得弾力性 γ と高い生産の弾力性 c との比率が、ちょうど $\frac{dN_1}{N_1} / \frac{dY}{Y}$ くらいの値に相殺し合ったという点に求められる。

ところでこれは甚だ重要な結論である。つまり、新商品などについては、相対価格が低落し、サービスについては相対価格が上昇するとはいえ、一般に農産物価格と工業製品価格の比率は現実においても著しい長期をとると割と安定しており、理論的にも所得弾力性の値などから長期において著しい上り下りを示さないとせよ。その場合に導かれる結論は、国際的には農業国と工業国の所得ギャップの拡大であり、国内的には農業セクターと工業セクターの所得ギャップの拡大である。

すでに述べたように、もし一切の商品の所得弾力性がひとしいならば、なるほど比較生産費の命題は広汎な適用性をもつであろう。しかし現実において諸商品の所得弾力性には著しいデコボコがある。そのために、比較生産費による国際分業は、貧乏国と富裕国の差の拡大再生産の終る可能性が大きい。

もちろん、現実の所得差の問題をすべて所得弾力性の差異に帰着せしめるわけにはいかないだろう。同じ所得弾力性をもつ商品の輸出についても比較生産費による輸出特化が国々の間にみられるであろうし、さらにいろいろの輸出市場に対する独占もまた重要性をもつだろう。しかしこれらの問題に先行する抽象段階において行った所得弾力性と相対価格の関係、そして所得弾力性基準と比較生産費基準の関係の基礎に関する以上の分析は、ほぼ問題点の所在を明らかにしているといえよう。

3) 動態的比較生産費の基準

このように考察するとき、いわゆる比較生産費による輸出特化、国際分業の議論は必ずしも、所得弾力性の商品差を考慮しておらず、しかも所得水準が成長しつつあるダイナミックな過程の分析にたえるものではないこと明白となる。しかし比較生産費説はたんなる静態論として現実に全く無縁なものかという、それはとんでもない話であろう。いやしくも国際取引が価格機構によって動かされている範囲において、比較生産費説は依然として生存を続ける。わが国の重化学工業化のプ

プロセスが国際比価の割高という現象を脱し切ることができないならば重工業化に伴う資本形成の過重化は、必ずしも有効な資源配分をめざしているとはいえなくなる。つまり重化学工業が十分に国際競争力を発揮しうることが明らかになってはじめて、それまでの育成発展、近代化のための投資が有効な役割を演じたことが判明する。だから、所得弾力性基準によって産業構造の方向が規定され、経済計画が運営されているときでも、将来の産業構造が十分な国際競争力をもつ輸出産業を中心として出来上ってくるかどうか、そして国際競争力の裏付けになる健全な生産力構造によって支えられているかどうかの不可欠な判定基準として比較生産費基準は重要な生命をもつ。いってみれば所得弾力性基準はダイナミックなプロセスに対する時間的な縦の基準となるに対して、比較生産費基準は目標時点における産業間の重要な横の静的プロポーションの基準となる。1国の産業構造政策はもちろんこの両基準を包含し、また両基準をとともに止揚する方向に進んではじめて、経済発展過程における安定と進歩の条件を具備することができるというものであろう。構造政策はこの意味で静動の要請をとともに充たさねばならない。

ところで、わが国経済のように軽工業の比較的優位な位置から、全く逆に重化学工業が優位な位置に転換しようとする場合には、その過程で1つの論理的なディレンマが介在するように思われる。重工業化投資は、重化学工業の比較生産性を上げるから、いずれ繊維製品の相対価格は上昇し、繊維工業に傾いた比較生産費の傾斜は、水平化するであろう。それにも拘らず為替相場が釘付けにされておれば、国際比価は重工業品でも割安になるが、繊維品も依然として割安のままに据えおかれる。しかし重工業品も繊維品も輸出に有利な国際比価が成立しているため、輸出超過が続き、その結果として為替相場の引上げるが行われたと仮定しよう。かかる伸縮的為替相場の下では、為替引上げ→繊維・重化学工業製品の国際比価の同時的上昇という可能性が生じよう。つまり比較生産費構造の傾斜がなだらかになったため、一端為替引上げが行われると両商品の有利な国際比価を同

時に吹き飛ばしてしまうという可能性が生じはしないだろうか。経済白書がいているように、重工業品は後進国に、軽工業品は先進国に輸出特化しているときには、国際比価の同時上昇は一そう注目すべき結果を伴うだろう。なぜなら輸出に及すば効果は両面的だからである。

もちろん、為替の引上げは輸入原料価格を引下げるから、それが輸出価格にある程度反映し、それを引下げる傾向が若干作用する。しかしこの反作用を含めたうえでも、比較生産費構造の水平化と伸縮的為替相場の結合が重工業化投資の成果の一部を相殺するという可能性は依然として残る。このように仮想された可能性は固定的為替相場の下では起らないであろう。ただ、そのときには商品交易条件は、低落するかもしれない。

以上のことは、ただ1つの可能性であって、これを過度に重視しすぎてはならぬであろう。殊に重化学工業への投資はその生産性を上げることによって国内的には所得水準の上昇に寄与することはもちろんだからである。ただ輸出競争力への寄与という点で必ずしも成功的ではないという結果の生じうる可能性を、一定の条件のもとで指摘したにすぎない。

この問題はそのくらいにしておこう。だが、以上の叙述から、わが国の重化学工業化は、最終的には健全な国際競争力をもった産業構造によって裏付けられねばならないことが知られる。比較生産費基準はこのいみで計画目標としての年次において活かされねばならない。これが動的に考察された比較生産費基準の占める位置である。しかし重化学工業の方向に比較生産費構造を傾斜させるといっても、問題はもし相手国もまたその方向を辿れば、わが方の競争力はそれだけ減殺されるということである。その意味では、重化学工業への投資には多大の不確実さと危険を伴う。ただに資本係数が上昇するという問題だけではない。重化学工業化に伴う輸出特化が、軽工業の場合と異って、多分に国家資金による育成を必要とする背景はここにある。

IV 重化学工業化と二重経済構造

大企業と中小企業の併存、潜在失業と驚くべき賃金格差の存在などによって示されるわが国現在の二重経済構造は、重化学工業化に乗出した結果として将来どのような方向を辿るだろうか。

或るものは、将来輸出が伸びて年率7—8%程度の実質国民所得成長率が続くかぎり昭和35年にはかかる失業問題は解決されてしまうと計測する⁵⁾。また32年度経済白書は労働人口増加率が著減する10年後までは失業問題は依然とし残ると説く。しかし年率7%の準急成長率が成立すれば二重経済構造の悪化は防げるといい、いかにも成長率が高いほど二重構造は改善されると考えているかのごとくである。

しかし重化学工業では資本集約度(資本・労働比率)が軽工業よりも高い。故に工業における重化学工業の比重の増大は工業全体の資本集約度の上昇をもたらす。重化学工業内部でも資本集約度の上昇がみられよう(かりに資本係数が一定でも生産性が上昇するから)。だから問題は生産(O)の増加率と資本集約度(K)の増加率と雇用(N)増加率の関係にある。かりに1次同次の生産函数を想定すると、

$$\frac{O}{N} = \alpha K^\beta; O = \alpha K^\beta N$$

の関係が成立するから、

$$\frac{dO}{O} = \beta \frac{dK}{K} + \frac{dN}{N}$$

となる。しかるに重化学工業を輸出産業として発展させるためには、生産性の増加率 $\left(\frac{dO}{O} - \frac{dN}{N}\right)$ を極力高めることが主眼となる。したがって $\frac{dN}{N}$ を極力低め、 $\frac{dK}{K}$ を極力高めようとする強

力な力が作用する。国際比価の引下げが輸出需要引上げの起動力となるのだから、Kの上昇が雇用増加の余地を狭めることが考えられる。しかも工業構成全体が重化学工業化するのだから、この面からもKは大きくなろう。

戦後11年間にわたる世界的な工業年成長率(19%)すらも賃金格差や潜在失業の問題を解決しなかったか、場合によってはそれを激化しさえした。 $\beta \frac{dK}{K}$ を比較的所与と考えれば、プラスの $\frac{dO}{O}$ はたしかにプラスの $\frac{dN}{N}$ をもたらす。けれどもその間たえずKの上昇が生ずるということは忘れられてはならぬ。多くの場合 $\frac{dN}{N}$ をゼロ近くに据えおいてKの上昇がOの上昇を促進するという関係が中心になるかもしれない。輸出を中心として重化学工業が伸張しようとするかぎり、その傾向が一そう強められよう。もしその際、資本集約度の低い軽工業が輸出産業として伸びたら、一見雇用吸収力が高く、資本不足の程度を緩和するようにみえるかもしれない。そして二重構造解消に好都合に思われよう。しかし他方ではその輸出成長率が低いという点から、 $\frac{dN}{N}$ を低める可能性も生じて来よう。

以上を要するに、重化学工業化が功を奏し、高き成長率が実現したにせよ、二重構造の問題が解決されるかどうかについては、なお疑問の余地がある。とはいえ、以上の論議はいずれも多くの制約内での分析にすぎない。ことに産業構造の問題が専ら輸出産業を中心とし、その国際競争力という点から論ぜられたことは必ずしも一般的とはいいがたいだろう。しかし問題をたとえばこのような角度に重点的にしぼるということはつねに論旨を明確に叙述する手段として有効であろう。

5) 市村真一『日本経済の構造』昭32, 第9章。